

Sustainable Report No.055

キャリア選択に もっと自由を

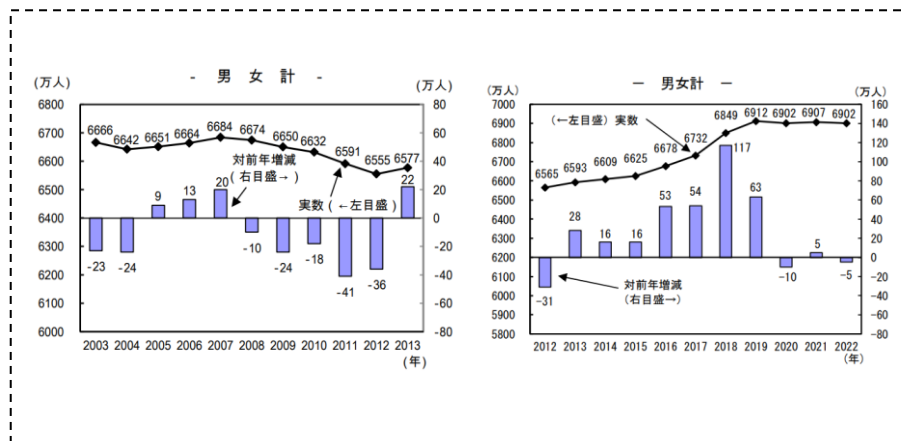


サステナブルレポートとは、サステナビリティを指標に社会課題や環境課題からテーマを選定し、それらの背景・ソリューション事例・将来への展望などを考察する独自の調査報告書です。
小川電機グループは、全従業員ひとりひとりが本レポートを作成・発信する取り組みを行っています。

■ 社会課題

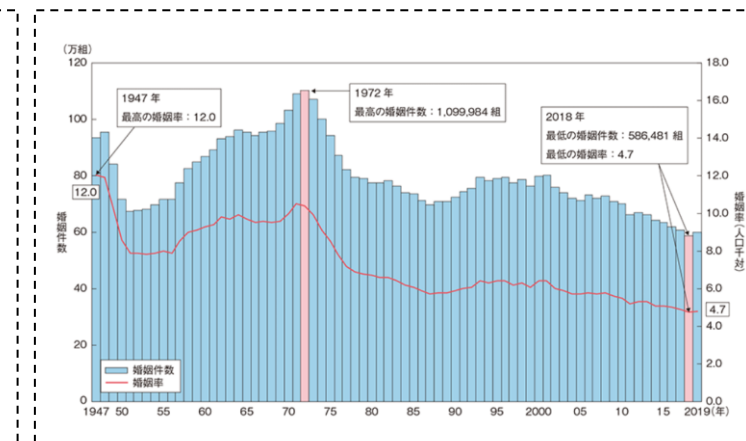
- 2007年以降、「団塊の世代」の定年退職を機に人材不足が加速、回復の兆しがあったものの、少子高齢化によって再び**労働力人口が減少**に転じている。
- 少子高齢化の原因は「**未婚化の進展**」をはじめ、「晩婚化の進展」「夫婦の出生力の低下」「子育てに対する負担感の増大」及び「経済的不安定の増大等」が挙げられる。
- 採用市場では、売り手市場の加速で**企業が働き手の確保に苦心**している。

■ 労働力人口の減少



出典：総務省, 労働力調査 (基本集計)

■ 婚姻件数及び婚姻率の年次推移



出典：内閣府, 令和2年版 少子化社会対策白書

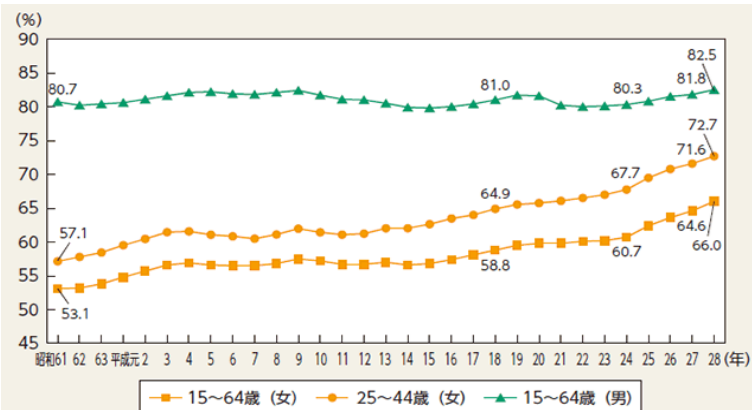
各企業における働き手の確保の方法とは？

■ 解決事例

- 「女の転職type」「しゅふJOB」「とらばーゆ」など、**女性をターゲットとした求人内容**や採用媒体の拡充を始める企業が増えている。
- 入社後、複数名の女性従業員による営業バックアップ体制の構築など、活躍フィールドの拡充も進んでいる。

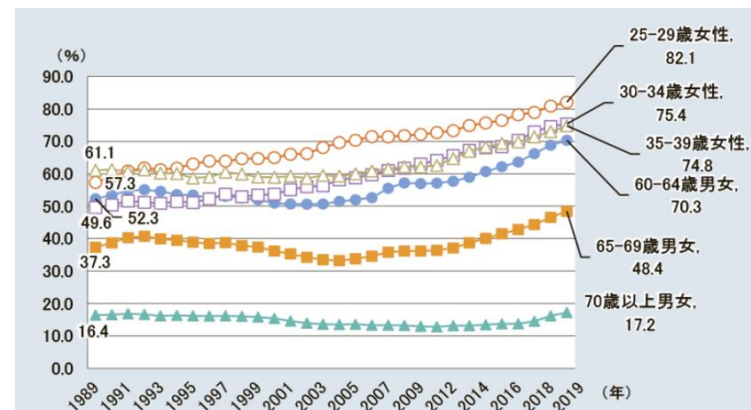
- 高齢者等の雇用の安定等に関する法律（高齢者雇用安定法）は、**65歳未満の定年を定める企業は、希望者全員の雇用を義務化**。
- 特に、技術者やノウハウを持つ高齢者を積極採用して、それが活かせる限定的な商品ラインナップで事業展開する企業もある。

■ 女性の就業率の増加



出典：内閣府、働く女性の活躍の現状と課題

■ 就業率の推移



出典：総務省統計局の調査をもとに厚生労働省が作成

とはいえ、現状は雇用関係に上下関係が存在している

■ 企業展望

- 産休や育休、職種が変わる異動等において、**選択肢のない辞令がキャリアの分断**を招いている。
- 従業員の就業環境の選択肢を企業が準備し、従業員自ら納得のいく就業環境の中でモチベーション高く仕事に邁進することで、企業も生産性アップ&長期の働き手確保（離職防止）に繋がる。
- 従業員とコミュニケーションを取り、**働き方の希望を聞く・知る**ことで、個々人にあった就労環境の擦り合わせを行う、自らのキャリアを自ら選べる企業に対して愛社精神の構築・離職防止に繋がる。

■ Beforeイメージ

女性は求人から事務職に固定

再雇用時に仕事量は変わらず給与低下

産休・育休明けにキャリア分断



■ Afterイメージ

性別に限らない複数職種からの選択制

年齢に限らず成果に対して給与設定

ライフステージ毎のキャリア選択制

企業と、働きたい希望を持つ方が、win-winの状態に

■ 参照・引用資料

- 総務省,「労働力調査(基本集計)平成25年(2013年)平均(速報)結果の要約,概要,統計表等」,2013年(<https://www.stat.go.jp/data/roudou/rireki/nen/ft/pdf/2013.pdf>)
- 総務省,「労働力調査(基本集計)2022年(令和4年)平均結果の概要」,2023年1月31日(<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/pdf/index.pdf>)
- 総務省,「期待される労働市場の底上げ」,2017年7月(<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h29/html/nc135230.html>)
- 内閣府,「令和2年版 少子化社会対策白書」,2023年4月11日参照(https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2020/r02webhonpen/html/b1_s1-1-3.html)
- 内閣府,「なぜ少子化が進行しているのか」,2022年08月16日参照(https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2004/html_h/html/g1210000.html)
- 内閣府,「男女共同参画白書 平成29年版」内「就業率の推移」,2022年08月16日参照(https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h29/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-00-01.html)
- 厚生労働省,「令和2年版 厚生労働白書-令和時代の社会保障と働き方を考える」内「図表1-3-1 就業率の推移」,2022年9月2日参照(<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/19/backdata/01-01-03-01.html>)

■ サステナブルレポートに関するお問い合わせ先



小川電機株式会社

〒545-0021 大阪府大阪市阿倍野区阪南町2丁目2番4号

tel:06-6621-0031(代)

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的著作権は小川電機株式会社に帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。